

別記

様式第1号（第10条、規則第3条及び第14条関係）

事業計画（実績）書

1 申請者概要

名称：	代表者役職氏名：		
住所：			
国内における主たる事業実施場所：			
電話番号：	業種：		
担当者名：	e-mail：		
資本金（出資金）	千円	職員数	人

2 事業内容

(1) ターゲット国・地域

--

(2) 品目

--

(3) ターゲット国・地域の選定理由

--

(4) これまでの輸出に関する取組内容・輸出額

--

(5) 事業計画

①事業内容
②新型コロナウイルス感染症の影響により、①が実施できない場合の代替内容

(6) 事業実施スケジュール

--

(7) 事業実施体制

--

(8) 事業実施における国内商社や海外現地企業等との連携の内容

--

(9) 事業実施における人材育成の内容

--

(10) 成果目標 (実績)

<p>当年度の 成果目標 (事業成果)</p>	<p>○当年度の取引見込・目標 (実績)</p>
<p>中長期的な 取組・目標</p>	<p>○中長期的な取組方向と取引見込・目標</p>
<p>波及効果</p>	<p>○県内の生産・流通・販売等に期待される経済的波及効果</p>

3 事業経費

(単位：円)

	経費区分	総事業費	補助対象事業費	補助申請額	積算根拠
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
合計					

- ・ 経費区分については、要綱の別表1に定める補助対象経費の旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び借料並びにその他知事が必要と認める経費を記載すること。
 - ・ 経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
 - ・ 宿泊費の補助対象事業費については、別に定める県産品海外販路開拓活動支援事業実施要領に示す地域区分ごとの上限額を超えないこととし、実額が上限額を超える場合は、上限額を記載するものとする。
 - ・ 補助申請額については、補助対象事業費合計に2/3または1/2を乗じた額(千円未満切り捨て)又は補助金の上限額(20万円または40万円)のいずれか低い額を記載するものとする。
- ※要綱の別表2を参照のこと。

収支予算（決算）書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代 表 者 印

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目口にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

宮崎県知事

殿

住 所

名 称

代 表 者

印

誓 約 書

私は、 年度県産品海外販路開拓活動支援補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

年度県産品海外販路開拓活動支援補助金に係る補助事業変更交付申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、県産品海外販路開拓活動支援補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 _____円

4 既交付決定額 _____円

5 添付書類

(1) 事業計画書（変更後）

(2) 収支予算書（変更後）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

名 称

代表者氏名

㊞

年度県産品海外販路開拓活動支援補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、県産品海外販路開拓活動支援補助金交付要綱第9条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

年度県産品海外販路開拓活動支援補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、県産品海外販路開拓活動支援補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者氏名

㊞

県産品海外販路開拓活動支援補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があった県産品海外販路開拓活動
支援補助金を下記のとおり交付されるよう、県産品海外販路開拓活動支援補助金交付要綱第11条第
2項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	